



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月10日

東

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常多 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	22,830	△1.8	1,528	△5.5	1,594	△3.8	1,091	△4.8
2018年12月期	23,254	7.1	1,616	7.8	1,656	4.3	1,146	△3.8

(注) 包括利益 2019年12月期 1,003百万円(7.7%) 2018年12月期 932百万円(△33.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	112.38	—	13.0	13.8	6.7
2018年12月期	118.17	—	14.7	15.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	12,145	9,484	72.1	900.54
2018年12月期	10,967	8,606	73.8	834.10

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,750百万円 2018年12月期 8,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,618	△302	△673	6,319
2018年12月期	1,458	△351	△318	5,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	16.00	—	18.00	34.00	330	28.8	4.2
2019年12月期	—	17.00	—	17.00	34.00	330	30.3	3.9
2020年12月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,640	3.0	720	0.2	760	3.0	530	5.6	54.54
通期	24,000	5.1	1,650	8.0	1,680	5.4	1,170	7.2	120.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）内外釜山物流センター株式会社、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	10,698,000株	2018年12月期	10,698,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	980,771株	2018年12月期	991,371株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	9,713,152株	2018年12月期	9,702,961株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	10,665	△2.4	758	△0.3	1,012	△7.3	712	△10.4
2018年12月期	10,930	5.7	760	7.7	1,092	8.9	795	△4.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	73.40		—					
2018年12月期	82.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	7,180		5,893		82.1	606.52		
2018年12月期	6,788		5,506		81.1	567.31		

(参考) 自己資本 2019年12月期 5,893百万円 2018年12月期 5,506百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】4ページ1.経営成績等の概況(4)「今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は2020年2月18日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
5. 補足情報	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、外需の低迷を内需が補う形で推移し、期中において訪日韓国人の減少によるインバウンド消費の落ち込みや、消費税増税による個人消費の低迷、度重なる災害など懸念材料はあったものの、年度後半に掛けて国内外で景気回復に向けた動きが見られるようになりました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす我が国の貿易実績に関しては、中国経済の成長鈍化が鮮明となり、多方面で日本の輸出入に影響を与えました。特に日本の輸出金額は、貿易統計が示すように年初より全ての月で前年割れとなり、速報値で対前年比5.6%の減少となりました。

このような状況の下、当社グループの業績につきましては、単体では主力の輸出混載輸送が数量、売上高とも前連結会計年度を下回りましたが、営業努力による売単価の上昇で売上総利益は増加しました。一方、国内子会社のフライングフィッシュ株式会社は、欧州からの輸入食材や建材等の取扱を増やし業績が向上しました。また、海外グループ会社においては、米国やインド及び2019年4月に営業を開始した内外釜山物流センター株式会社の業績が向上しましたが、米中貿易摩擦に端を発する世界的な貿易量の縮小の影響を受け、全体として前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は22,830百万円（前連結会計年度比1.8%減）、売上総利益は6,324百万円（同0.5%増）、営業利益は1,528百万円（同5.5%減）、経常利益は1,594百万円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,091百万円（同4.8%減）と、売上総利益において前連結会計年度を上回ったものの、売上高及びその他段階利益は前連結会計年度を下回り、減収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日 本)

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力としております。当連結会計年度における売上高は、日本の輸出貨物低迷の影響を受け減少となりました。また、国内子会社におきましては、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンも輸出航空貨物減少の影響を受け減収となりましたが、フライングフィッシュ株式会社は輸入食材の取扱を増やし増収となりました。

この結果、売上高は15,289百万円（前連結会計年度比2.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）も1,002百万円（同3.2%減）となり減収減益となりました。

(海 外)

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社11社を有しており、日本からの貨物以外の取扱も増加しております。NTL-LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDやNTL NAIGIAI TRANS LINE (USA) INC.及び2019年4月に営業を開始した内外釜山物流センター株式会社が業績に貢献しましたが、当連結会計年度における海外売上高はわずかながら減少しました。

この結果、売上高は7,540百万円（前連結会計年度比1.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は590百万円（同2.6%減）と、減収減益となりました。

(第3次中期経営計画の総括)

当社グループは第3次中期経営計画（2017年1月～2019年12月）を策定し、総力を挙げてその達成に取り組んでまいりましたが、最終年度において、米中貿易摩擦の影響による世界的な貿易量の縮小の為、数年内に売上300億円を達成するという目標は次期中期経営計画に引き継ぐこととなりました。また、7%を目標にしていた営業利益は6.7%、14%を目標にしていたROEは13.0%と共に未達に終わりました。一方で、この3年間において輸出入混載輸送事業を通じて培った幅広い信用と貨物輸送のスキルとリソースを最大限に活かし、国内外で新たな事業に取り組むことで国際フレイトフォワードとしての事業領域を拡げてまいりました。

国内では、2018年4月には東京税関長よりAEO通関業者の認定を受け、通関配送等の輸送付帯業務も増やしてまいりました。国内グループ会社も食品の輸入や、航空貨物の取扱を増やすなど、得意分野の拡大に努めてまいりました。

海外グループ会社では、混載貨物以外の取組みを増やす中、韓国において2016年11月に営業を開始した内外釜山ロジスティクス株式会社の倉庫事業が軌道に乗り、中期経営計画の初年度より業績拡大に寄与いたしました。

2018年7月には、インド現地法人が倉庫を拡張し、国内配送を増やしてまいりました。また、2019年4月には、韓国で新たに内外釜山物流センター株式会社を子会社化し、海外での倉庫事業を拡げてまいりました。

海外代理店との取組につきましては、ブラジル代理店との取引を本格化し、南米地域の扱いが拡がりました。

結果、海外売上比率を高めるなど国際フレイトフォワードラーとしての事業領域を拡げ、次期中期経営計画への足掛かりを築くことが出来ました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,177百万円増加し12,145百万円となりました。

(流動資産)

現金及び預金が575百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ476百万円増加し8,497百万円となりました。

(固定資産)

一部の海外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴い、新たに使用権資産として262百万円を計上し、また内外釜山物流センター株式会社の株式取得等により建物及び構築物が559百万円増加となり、有形固定資産は790百万円増加の2,846百万円となりました。

売却により投資有価証券が44百万円減少したことにより、投資その他の資産は75百万円減少の650百万円となりました。

結果、固定資産は前連結会計年度末に比べ701百万円増加し3,648百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し2,660百万円となりました。

(流動負債)

買掛金は52百万円増加し、また、使用権資産に対応する債務として新たにリース債務108百万円を計上しました。一方、未払法人税等が19百万円減少したことにより、流動負債は前連結会計年度末に比べ75百万円増加し1,986百万円となりました。

(固定負債)

使用権資産に対する債務として新たにリース債務の計上157百万円、退職給付に係る負債の増加51百万円、繰延税金負債の増加11百万円等により、前連結会計年度末に比べ223百万円増加し674百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金の増加751百万円及び為替換算調整勘定の減少110百万円等により、前連結会計年度末に比べ純資産は878百万円増加し9,484百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比575百万円増加し6,319百万円となりました。その概要は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,618百万円（前連結会計年度は1,458百万円の収入）となりました。主な資金の増加は税金等調整前当期純利益の計上1,581百万円、減価償却費266百万円、売上債権の減少154百万円、主な資金の減少は法人税等の支払い471百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は302百万円（前連結会計年度は351百万円の支出）となりました。主な資金の減少は内外釜山物流センター株式会社の株式取得による支出285百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は673百万円（前連結会計年度は318百万円の支出）となりました。主な資金の減少は配当金の支払額339百万円、長期借入金の返済による支出221百万円、リース債務の返済による支出104百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	72.7	68.6	74.2	73.8	72.1
時価ベースの自己資本比率	127.8	111.0	195.1	118.0	115.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	55.3	—	—	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	135.6	608.2	—	147.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取巻く経営環境を展望すると、2019年度において我が国の経済が大きな影響を受けた米中の貿易摩擦は、一旦は小康を保っているように見えますが、今後、どのような展開を見せるかについては全く予断を許さない状況であります。加えて、中東における新たな紛争や新型肺炎等により、ますます先行き不透明の要素が強くなってまいりました。このような状況を反映し、我が国の貿易も、当社グループの主力地域である中国、アジアにおいて、輸出金額の対前年伸長率が、2019年を通じて前年を下回るなど回復のめどが立たない状況で推移しております。

このように、当社グループの経営環境は2019年度にも増して厳しい状況が予測されますが、下記に掲げる2020年より2022年に至る「第4次中期経営計画」を策定しており、その基本方針に基づいて売上と利益の拡大と企業価値の向上をめざしてまいります。

以上を踏まえ、次期（2020年12月期）の通期業績見通しにつきましては、売上高24,000百万円（前期比5.1%増）、営業利益1,650百万円（前期比8.0%増）、経常利益1,680百万円（前期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,170百万円（前期比7.2%増）を見込んでおります。

また、株主の皆様への利益還元については、当社グループは、これを重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間配当17円、期末配当は17円とし、結果、年間配当金は34円とする予定であり、次期については同じく年間配当金34円を予定しております。

(第4次中期経営計画の概要)

当社グループは、第3次中期経営計画の終了に伴い、新たに2020年～2022年の第4次中期経営計画を策定しておりその概要は次のとおりであります。

第4次中期経営計画の初年度にあたる2020年に当社グループは創立40周年を迎えますが、これまでに蓄積した事業ノウハウを活かしながら、お客様にとっての最高の物流パートナーをめざし、国際総合フレイトフォワードナーとして、最終年度である2022年度には売上高300億円を達成することを目標として、下記グループ基本方針のもと新たな第一歩を踏み出します。

基本方針

I 国内事業

(1) 既存事業

- ① 成熟分野かつ基幹事業である混載事業については内外トランスライン株式会社を中心に業界地位を堅持するとともに、業務の効率化を図り利益の向上をめざします。
- ② 当社成長期待分野であるフォワーディング事業については、グループのもう一つの収益の柱と捉え、積極的な投資を行い、売上と利益の増加をめざします。

以上、成熟・成長2つの分野で安定的な収益確保を実現します。

(2) 新規事業

- ① フォワーディング事業領域のさらなる進化、拡大を図り、新たな分野に挑戦します。
- ② 海外において着手した倉庫事業・3PL事業等の国内事業化に向け積極的な投資を行い、当社グループの持続的成長を実現し企業価値の向上をめざします。

II 海外事業

- ① 経営効率を高めるため、海外を5つのブロック（ASEAN・中国・韓国・米国・インド）に分け、各ブロックの地域性、優位性を活かしたきめの細かい施策により積極的営業を展開します。
- ② 既存代理店との関係強化を図り、併せて、グループ各社・各部門の業態に最適な新規代理店開拓も推し進めグループ業績目標の達成をめざします。

III 人材育成

- ① グループ各社社員の働き甲斐を高めるために人事制度を改定し、同時に各職務に応じた十分な教育・研修及び能力開発を徹底します。
- ② グループ間人材交流を積極的に実施し、グループ総合力の向上をめざします。
- ③ 経営の現地化を促進し、ナショナルスタッフの育成強化と幹部への登用をめざします。

IV 投資戦略

上記基本方針を達成するため、第4次中期経営計画における投資総額を3年間50億円規模とし、おもな投資対象は以下のとおりとします。

- ① M&A及び資本提携、業務提携等
- ② 営業支援、業務効率化、顧客サービス充実を目的とするIT/DIGITAL化
- ③ 海外及び国内倉庫等のアセット取得
- ④ 新規事業向け専門人材の積極採用、海外拠点の営業スタッフ拡充等の人材投資及び総合力向上のための教育研修投資

また、上記のほか当社グループの取組みとして、グローバルでのSDGsの実現に向けた活動を推進し、地域・社会との関連性を意識した持続可能な社会貢献に注力してまいります。

数値目標

項目	2022年12月期目標
売上高	300億円
営業利益率	7.0%
ROE	14.0%

注) 本資料に記載の将来にかかる一切の内容は、発表時現在において入手可能な情報に基づき推計したものであり、様々な要因により、実際の施策・業績と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,743,927	6,319,440
売掛金	1,691,461	1,547,217
貯蔵品	5,394	5,291
その他	583,713	629,084
貸倒引当金	△3,785	△3,845
流動資産合計	8,020,710	8,497,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,704,797	2,512,597
減価償却累計額	△192,608	△440,555
建物及び構築物 (純額)	1,512,189	2,072,042
機械装置及び運搬具	163,566	155,941
減価償却累計額	△96,078	△101,283
機械装置及び運搬具 (純額)	67,487	54,657
土地	371,965	371,429
使用権資産	—	355,277
減価償却累計額	—	△92,855
使用権資産 (純額)	—	262,422
その他	312,237	336,765
減価償却累計額	△208,225	△250,854
その他 (純額)	104,011	85,911
有形固定資産合計	2,055,654	2,846,462
無形固定資産		
のれん	86,965	84,204
ソフトウェア	68,812	61,730
その他	9,403	5,517
無形固定資産合計	165,181	151,452
投資その他の資産		
投資有価証券	174,930	130,156
差入保証金	268,841	246,425
保険積立金	126,929	126,929
長期未収入金	309,906	12,449
繰延税金資産	112,653	113,261
その他	42,695	33,368
貸倒引当金	△309,906	△12,449
投資その他の資産合計	726,049	650,141
固定資産合計	2,946,885	3,648,056
資産合計	10,967,596	12,145,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,105,542	1,158,212
リース債務	—	108,938
未払費用	197,892	196,958
未払法人税等	252,407	232,838
賞与引当金	18,486	21,493
その他	335,929	267,774
流動負債合計	1,910,258	1,986,215
固定負債		
長期末払金	80,750	80,750
リース債務	—	157,992
繰延税金負債	20,688	31,950
退職給付に係る負債	298,613	350,385
その他	50,644	53,167
固定負債合計	450,696	674,245
負債合計	2,360,955	2,660,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	225,260	228,540
利益剰余金	8,546,872	9,298,545
自己株式	△1,010,833	△1,000,025
株主資本合計	8,005,237	8,770,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,763	5,659
為替換算調整勘定	86,875	△23,596
退職給付に係る調整累計額	△1,567	△2,322
その他の包括利益累計額合計	91,071	△20,259
非支配株主持分	510,332	734,046
純資産合計	8,606,641	9,484,783
負債純資産合計	10,967,596	12,145,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
売上高	23,254,321	22,830,041
売上原価	16,958,472	16,505,836
売上総利益	6,295,849	6,324,205
販売費及び一般管理費	4,678,910	4,795,916
営業利益	1,616,938	1,528,288
営業外収益		
受取利息	39,658	51,251
受取配当金	4,637	4,111
不動産賃貸料	30,478	25,375
移転補償金	19,827	10,000
その他	12,530	26,451
営業外収益合計	107,132	117,189
営業外費用		
支払利息	—	5,584
不動産賃貸費用	4,774	3,204
支払手数料	21,694	12,527
為替差損	39,746	13,871
その他	1,106	15,828
営業外費用合計	67,321	51,016
経常利益	1,656,749	1,594,461
特別利益		
固定資産売却益	104	—
投資有価証券売却益	—	11,313
特別利益合計	104	11,313
特別損失		
固定資産除売却損	3,416	—
投資有価証券評価損	—	24,763
施設利用会員権売却損	485	—
施設利用会員権評価損	941	—
本社移転費用	12,482	—
特別損失合計	17,325	24,763
税金等調整前当期純利益	1,639,528	1,581,012
法人税、住民税及び事業税	496,876	451,108
法人税等調整額	△42,905	△250
法人税等合計	453,970	450,858
当期純利益	1,185,557	1,130,153
非支配株主に帰属する当期純利益	38,962	38,568
親会社株主に帰属する当期純利益	1,146,595	1,091,584

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
当期純利益	1,185,557	1,130,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,294	△104
為替換算調整勘定	△229,234	△125,433
退職給付に係る調整額	2,386	△794
その他の包括利益合計	△253,141	△126,332
包括利益	932,416	1,003,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	917,758	980,253
非支配株主に係る包括利益	14,657	23,567

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,937	233,937	7,720,434	△1,020,578	7,177,730
当期変動額					
剰余金の配当			△320,157		△320,157
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,146,595		1,146,595
自己株式の取得				△246	△246
自己株式の処分		8,060		9,991	18,051
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△16,736			△16,736
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,676	826,438	9,745	827,506
当期末残高	243,937	225,260	8,546,872	△1,010,833	8,005,237

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,058	291,805	△3,954	319,908	476,711	7,974,350
当期変動額						
剰余金の配当						△320,157
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,146,595
自己株式の取得						△246
自己株式の処分						18,051
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△16,736
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26,294	△204,930	2,386	△228,837	33,621	△195,215
当期変動額合計	△26,294	△204,930	2,386	△228,837	33,621	632,291
当期末残高	5,763	86,875	△1,567	91,071	510,332	8,606,641

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,937	225,260	8,546,872	△1,010,833	8,005,237
当期変動額					
剰余金の配当			△339,912		△339,912
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,091,584		1,091,584
自己株式の取得					—
自己株式の処分		3,279		10,808	14,087
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,279	751,672	10,808	765,759
当期末残高	243,937	228,540	9,298,545	△1,000,025	8,770,997

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,763	86,875	△1,567	91,071	510,332	8,606,641
当期変動額						
剰余金の配当						△339,912
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,091,584
自己株式の取得						—
自己株式の処分						14,087
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△104	△110,471	△754	△111,331	223,713	112,382
当期変動額合計	△104	△110,471	△754	△111,331	223,713	878,142
当期末残高	5,659	△23,596	△2,322	△20,259	734,046	9,484,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,639,528	1,581,012
減価償却費	134,013	266,145
のれん償却額	30,335	30,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,009	△291,902
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,480	40,727
受取利息及び受取配当金	△44,296	△55,362
支払利息	—	5,584
為替差損益 (△は益)	57,083	26,859
移転補償金	△19,827	△10,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,313
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24,763
施設利用会員権売却損	485	—
施設利用会員権評価損	941	—
固定資産除売却損益 (△は益)	3,311	237
本社移転費用	12,482	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,211	154,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,438	93
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,315	44,380
未払費用の増減額 (△は減少)	3,402	2,324
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△35,537	291,797
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,224	△5,780
その他の負債の増減額 (△は減少)	135,828	△65,657
小計	1,864,559	2,029,440
利息及び配当金の受取額	44,296	55,362
利息の支払額	—	△5,584
法人税等の支払額	△457,787	△471,018
移転補償金の受取額	19,827	10,000
本社移転費用の支払額	△12,482	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458,412	1,618,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△263,501	△48,580
有形固定資産の売却による収入	918	6,352
無形固定資産の取得による支出	△54,707	△13,418
投資有価証券の売却による収入	—	31,173
非連結子会社株式の取得による支出	△10,877	—
子会社株式の取得による支出	—	△285,114
差入保証金の差入による支出	△74,571	△16,996
差入保証金の回収による収入	51,029	23,605
その他	393	805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,315	△302,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△104,822
長期借入金の返済による支出	—	△221,040
非支配株主からの払込みによる収入	4,538	—
自己株式の取得による支出	△246	—
配当金の支払額	△320,184	△339,869
非支配株主への配当金の支払額	△2,201	△7,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,093	△673,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146,290	△67,016
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	642,713	575,512
現金及び現金同等物の期首残高	5,101,213	5,743,927
現金及び現金同等物の期末残高	5,743,927	6,319,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の海外連結子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始時に認識する方法を採用しております。

この結果、262,422千円を使用権資産として計上し、対応する債務をリース債務（短期）として108,938千円、及びリース債務（長期）として157,992千円を計上しております。

なお、当該会計方針の変更による損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が65,531千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が63,919千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,611千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては主に当社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン及びフライングフィッシュ株式会社が、海外においては、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

従って、当社グループは、地域ごとの包括的な戦略を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

「日本」 内外トランスライン株式会社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン、フライングフィッシュ株式会社 以上計3社

「海外」 中国2社、韓国3社及び香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、米国各1社の現地法人 以上計11社

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高または振替高は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,630,296	7,624,025	23,254,321	—	23,254,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355,940	786,161	1,142,102	△1,142,102	—
計	15,986,237	8,410,187	24,396,424	△1,142,102	23,254,321
セグメント利益	1,035,872	606,368	1,642,240	△25,302	1,616,938
セグメント資産	6,028,305	5,864,307	11,892,612	△923,404	10,969,208
その他の項目					
減価償却費	29,662	104,312	133,974	38	134,013
のれんの償却額	1,384	3,687	5,071	25,263	30,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131,234	213,312	344,546	—	344,546

(注) 1. セグメント利益の調整額 △25,302 千円には、のれん償却額△25,263千円及びその他調整額△38千円が含まれております。セグメント資産の調整額 △923,404 千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,289,848	7,540,193	22,830,041	—	22,830,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	335,701	728,711	1,064,413	△1,064,413	—
計	15,625,550	8,268,904	23,894,455	△1,064,413	22,830,041
セグメント利益	1,002,899	590,389	1,593,289	△65,001	1,528,288
セグメント資産	6,268,251	6,785,370	13,053,622	△908,377	12,145,244
その他の項目					
減価償却費	46,066	218,044	264,110	2,035	266,145
のれんの償却額	1,388	—	1,388	29,372	30,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,394	1,095,543	1,141,938	—	1,141,938

(注) 1. セグメント利益の調整額 △65,001 千円には、のれん償却額△29,372 千円、内外釜山物流センターの株式取得における手数料と弁護士費用△36,909千円、及びその他調整額1,281千円が含まれております。セグメント資産の調整額 △908,377 千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	834円10銭	900円54銭
1株当たり当期純利益金額	118円17銭	112円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,146,595	1,091,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,146,595	1,091,584
普通株式の期中平均株式数(株)	9,702,961	9,713,152

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,606,641	9,484,783
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	510,332	734,046
(うち非支配株主持分(千円))	(510,332)	(734,046)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,096,308	8,750,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,706,629	9,717,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。

5. 補足情報

単体サービス別取扱数量と売上高

(単位：取扱数量=千トン、金額=千円)

	2018年12月		2019年12月		対前期 売上高増減率
	取扱数量	金額	取扱数量	金額	
輸出混載	481	4,595,784	448	4,481,830	-2.5%
輸出フルコンテナ	634	2,190,548	611	2,184,173	-0.3%
輸出その他	137	1,055,566	209	928,325	-12.1%
小計	1,252	7,841,898	1,267	7,594,328	-3.2%
輸入混載	206	1,694,750	200	1,735,738	2.4%
輸入フルコンテナ	251	954,100	248	910,089	-4.6%
輸入その他	54	439,659	48	425,371	-3.2%
小計	510	3,088,510	497	3,071,198	-0.6%
合計	1,762	10,930,408	1,764	10,665,526	-2.4%